



＜ニュースレター＞
東日本大震災・復興支援活動のご報告
2012年度の活動結果と今後の取り組みについて

東北地方を襲った東日本大震災から2年が経過しました。被災地では住宅復興再建がなかなか進まないとの声もあります。しかし、当社は、賃貸住宅を供給する会社ができる支援とは何かを考えながら活動してまいりました。

震災を風化させることなく、完全復興まで全社員で知恵と力をだして、継続して支援していくことを掲げて、さまざまな活動を続けています。

-
- | | |
|-----|-------------------------------|
| 支援1 | 大東オーナー会と大東建託グループ社員のあしなが基金について |
| 支援2 | 建設業者への支援 |
| 支援3 | 二重ローンを抱えたまま被災した方への支援 |
| 支援4 | 女川町でNPOカタリバの活動を支援 |
| 支援5 | 三陸沿岸地域の林業復興への支援 |
| その他 | 最近のニュースリリースのその後 |
-

1. 大東オーナー会と大東建託グループ社員のあしなが基金の活動状況について

2012年4月からスタートした募金総額は1億3千万円を超え、継続支援中

■「大東建託グループあしなが基金」設立の経緯

2012年4月、大東建託グループ社員と会社による募金活動を開始し、7月に「大東建託グループあしなが基金」を設立しました。これは「あしなが育英会」が進める「東北レインボーハウス」の建設などの震災遺児を目的とした活動に当社が賛同したからです。支援するきっかけは、被災されたお客さまのなかに、小さなお子さまを残して亡くなったオーナー様がいらしたことです。そのお子さまを応援したいと被災地の社員が活動を開始したところ、いち早く震災遺児の支援に取り組んでいるあしなが育英会の活動を知りました。

■「マッチングギフト制度」で会社と社員が一体で支援

「被災した子供たちに息の長い支援を続けていきたい」と、社員からの提言を受け、会社全体で支援活動を行うことを決定しました。基金設立後、有志社員から毎月給与天引きによる募金を集めています。また、社員の寄付金額と同額を、会社も毎月寄付するマッチングギフト制度を導入しています。



■オーナー様にご支援の輪が広がって…

東北でお亡くなりになったオーナー様のお子さまのために、そして津波で親を失った子供たちのために当社の全国のオーナー様からも支援したいとお声があがり、2012年8月に「大東オーナー会あしなが基金」を設立しました。毎月の家賃収入から募金が寄せられ、支援の輪は大きく広がっています。

大東オーナー会 と

約2,800名参加
(2012年8月設立)

社員 と

約7,500名参加
(2012年7月設立)

会社

社員募金額と同額を寄付
社内イベント等で呼びかけ

(人数等は2013年3月時点)

で力を結集

2012年7月募金開始から
募金総額 **1億3千万円**
を超えました。

■私たちは引き続き「東北レインボーハウス開設」を応援していきます

募金で集まった資金は、「東北レインボーハウス」の建設に使われます。「東北レインボーハウス」はあしなが育英会が津波遺児の心のケアを目的として計画された施設です。

震災で突然親を失った子供たちは、経済的基盤のみならず、精神的な支えも失ってしまい、ショックにより様々な心の病が現れることが多いと言われています。不安のなかで誰にも相談できず孤独に陥る子供も多く、いつでも相談できる常設の施設が不可欠です。東北レインボーハウスが1日も早く開設できるよう、支援を継続していきます。

あしなが育英会では、東日本大震災は被災地が広範囲であるため、4カ所に東北レインボーハウスの建設を計画しています。1. 仙台市 2. 石巻市 3. 陸前高田市 4. 大槌町 で、大槌町はまだ建設地を探している段階ですが、他3カ所は着工済みで、仙台市は本年度中、石巻市と陸前高田市は来年春には開設ができる予定です。しかし、復興事業が本格化し、建設資材や人件費などの工事代金が大幅に上昇し、建設資金が予定より多くかかる見込みです。大東オーナー会、大東建託グループのそれぞれのあしなが基金では、支援の手を緩めずに応援していきます。



東北レインボーハウス（仙台市）

子供たちが楽しく遊ぶ体育館イメージ

(あしなが育英会HPより)

2. 震災エリアの住宅復興活動を行う建設業者の方を支援します。

復興工事に必要となる住宅や工具を無償提供しています

当社とともに住宅建設に携わる建設業者を応援することを目的として、2011年から同業者への支援活動を実施しています。

震災で新築・既存を問わず多くの建物が被害を受けました。人的な被害も甚大で、お客様への支援活動を会社全体で行いました。次に、震災で工具を失った建設業者への支援を通じ、「生活すること」、「働くこと」への支援も微力ながら行っています。

【建設業者への支援策】

■支援開始 2011年11月スタート ※本年度も継続して支援活動を実施します。

■支援内容

1. 住宅無償提供 . . . 社員の社宅として、当社管理物件を提供。
社宅としてご利用いただく物件の家賃は、当初1年間無償で、2年目は半額にて提供。
2. 工具無償提供貸与 . . . 建設復興活動に必要な電動工具類を無償で貸与
3. 経済的支援 . . . 遠方からの応援者、増員業者の方々に支度金支給。
住まいの家具などを無償で貸与

※支援対象者には一部条件があります

【支援実績】

	2011年度	2012年度
住宅無償提供	359部屋・958名	293部屋・754名
工具無償提供	102社・340名	45社・180名
家具リース	284部屋	228部屋
支援金	68件	35件



共に働く建設業者の方々に、被災地に密着した復興活動に貢献できる環境を整えるために、復興支援策を継続していきます。

※ 継続実施中

お気軽に
お問い合わせください。

<お問い合わせ先>
フリーダイヤル

0120-876-787

建設業者支援窓口

江洲・丸山

3. 二重ローンで新しい住宅を取得できずお困りの方を支援します。

被災者が家賃収入を得て、既存ローンを支払い可能になるスキームを提供

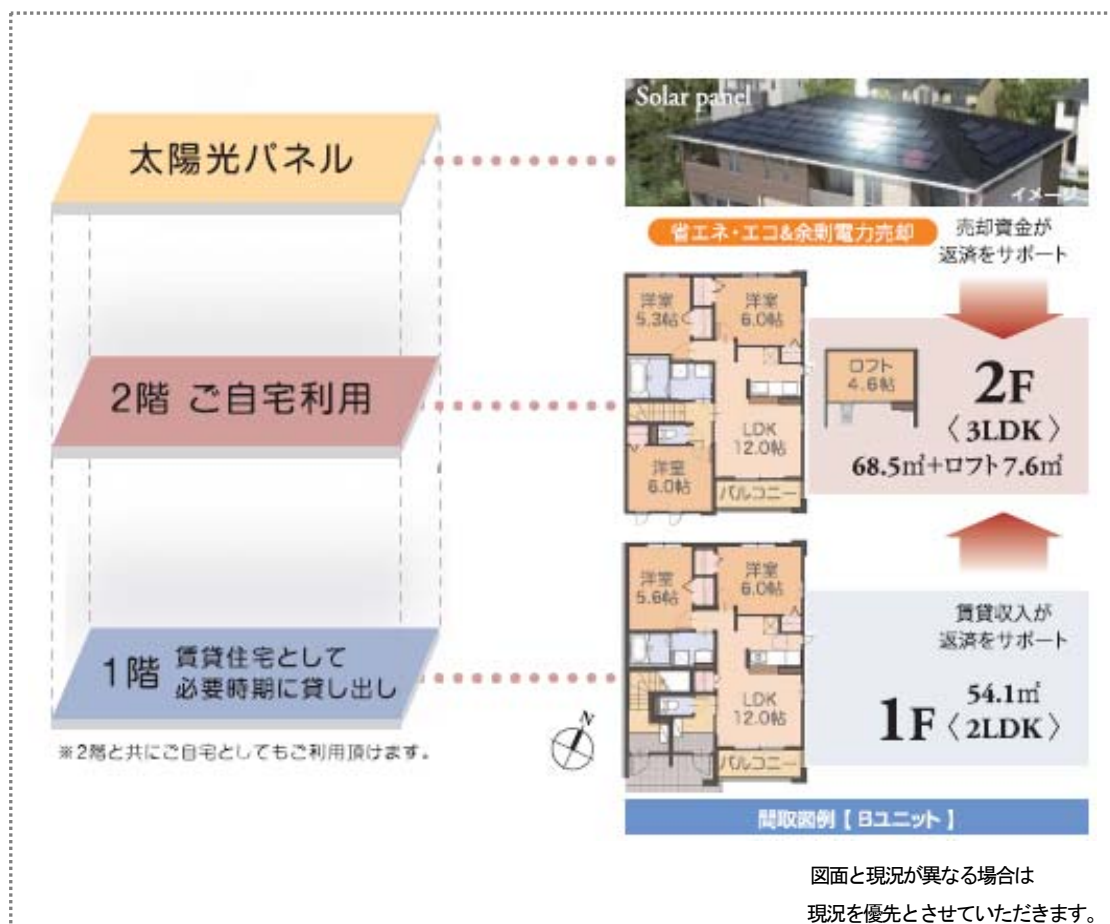
2013年3月より、仙台市太白区上野山にて、東日本大震災で自宅を失った被災者向けに「自宅・賃貸住宅一体型」の建物を建設し販売を開始しました。この分譲住宅は、1階を賃貸アパート、2階を被災者の自宅として、1階と2階をセットで販売するものです。被災者が1階の賃貸部分のオーナーとなることで、家賃収入を得てその収入を返済に充てる仕組みとしました。

■住宅再建の足かせになっている二重ローン対策に、賃貸の強みを生かし一石を投じたい

住宅ローンを抱えたまま自宅が被災し、資金調達ができずに新しい住宅が取得できない被災者のために、当社の賃貸の強みを活用し、二重ローンの負担を軽減して生活再建を支援します。

【既存債務を軽減させる主な特徴】 (リバップ住宅上野山の例)

- ・ 1階は大東建物管理がオーナーから35年一括で借り上げて、家賃保証をするほか、既存ローン返済のため最大5年分の家賃収入の前払いにも応じます。
- ・ 太陽光パネルを標準装備し住まいの電力として利用するほか、余剰電力を売電し返済をさらにサポートします。
- ・ 仙台市の不動産業者15社がご購入者様からの仲介手数料を無料とすることで協賛をいただいております。



■今後の展開について

当社では住宅不足の続く被災エリアに、需要に応じて「復興支援住宅」をさらに供給していきたいと考えております。

● 今後の販売予定

仙台市内 2013年10月完成予定 2ユニット
なお、亶理町にも用地を確保しております。



建物内観

建材の一部材に、岩手県三陸沿岸の気仙スギ（国産材）を利用しています。



【リハップ住宅上野山】

所在地・・・仙台市太白区上野山（写真は2013年3月撮影）



<お問い合わせ・資料請求>

フリーダイヤル

0120-002-460

リハップ住宅販売窓口

経営戦略室 西

4・・・宮城県女川町で子供たちを支援しているNPOカタリバを応援します

NPOカタリバが開設した「女川向学館」のスタッフ用宿舎の建設をサポート

■宿舎建設に団体・メーカーが支援を表明、当社は全面的に工事協力をいたします。

女川向学館は宮城県牡鹿郡女川町において、NPOカタリバ（東京）が運営する震災により学場所を失った子供たちのために学び場（放課後学校）です。そこで学習サポートをするボランティアスタッフたち10数名は老朽化した一軒家で、プライバシーもない劣悪な環境で生活していました。そこで宿舎を建設のため、支援が集まりました。

- ・ 建設資金・・・一般社団法人アーカイト日露友好協会
（ロシアの大手木材加工企業がスポンサー）
- ・ 工事協力・・・大東建託株式会社
- ・ 設備協力・・・各住宅設備メーカーがバスルームやトイレ、キッチンなどの設備を提供

■ 宿舍建設の地鎮祭が執り行われました。

当社は宿舍建設工事をいたします。宿舍には個室ができ、浴室・シャワールーム・脱衣所・洗面室は少し広めにとりました。

2013年5月8日、関係者が集まり地鎮祭が行われました。完成は8月下旬予定です。



工事の安全をみなさまで祈願いたしました

NPOカタリバ 鶴賀統括ディレクター（上写真）

当初、避難所になっていた小学校の一部屋にスタッフ2名で住み、不眠不休で開設準備をいたしました。新しい宿舍ができると女川向学館のスタッフが長期的に活動を続けるための生活環境が整うものと思われまます。みなさまのご支援に感謝しております。

● 「女川向学館」とは？

女川町は町全体が津波に襲われ家屋が流され、今でも多くの住民が仮設住宅に住んでいます。狭い仮設住宅では勉強する場所がありません。そこでNPOカタリバ（東京）は女川町役場や教育委員会連携のもと、子供たちの放課後学習支援を行っています。家や塾が流され、勉強部屋を失った子供たちに“学び場”を提供しています。2011年7月より避難所となっていた校舎を間借りして、無料の放課後学校「女川向学館」を設立し、約200人の小中学生たちが放課後に集まって勉強をしています。学習サポートには、被災した地元の塾講師や、全国から集まったボランティアが交代で講師となっています。



勉強する場所がないため仮設住宅のグラウンドで宿題をする児童(2011年6月)



放課後の女川向学館での学習の様子

(NPOカタリバ ホームページより転載許諾済み)

岩手県産「気仙スギ」の住宅部材を一部使用し賃貸住宅を建設しています

復興支援として三陸沿岸地域の産業支援を掲げ、2012年7月より、けせんプレカット事業共同組合（本社・岩手県気仙郡住田町）と協業し、地元の気仙スギを使用した賃貸住宅を建設しています。

■被災エリアの産業復興策として、地元材の利用を促進

当社が建設するツーバイフォー工法の賃貸住宅の部材は北米産などの輸入材が主流です。しかし、様々な工夫で、国産材の活用にも取り組んでいます。東北では、地元材を宮城県および岩手県を中心としたツーバイフォー工法の賃貸住宅の建設に使用しています。当社は東北エリアで2012年度に3,742戸を供給しておりますが、このうち柱の役目などを果たす「縦枠材（スタッド）」の一部に活用しました。

製材は、地元のけせんプレカット事業共同組合が担っています。けせんプレカット事業共同組合は受注増に対応するため、工場内に新しい棟を建てて、被災者・障害者を新たに30名新規採用することができ、さらに20名の増員計画をしています。当社では被災地域の産業復興や雇用促進の一助となるよう、2013年度も促進してまいります。

■国産材使用がわかるオリジナルロゴマークを作成

国内林業の活性化へ向けて分かりやすく伝えるため、縦枠材には「国産材」のオリジナルロゴマークを印字しました。今後も環境にも配慮し、国産材活用の取り組みを盛んに行っていきます。



岩手県気仙郡住田町の賃貸アパート（写真撮影時は工事中）
構造材の58.6%が国産材を使用し、そのうちの50%
以上は気仙スギの縦枠材を使用しました。



国産材縦枠材には、全てに当社オリジナルロゴマーク印字して、さらにわかりやすくしました

●当社国産材使用量について

2012年度・国産材使用量・・・10,253m³（ツーバイフォー工法及び木造在来工法にて使用）

2012年度の使用量は、熊本県産スギ使用量に三陸沿岸地域産スギの使用量を加えたものです。

大東建託・最近のニュースリリースその後をご紹介します

リリース発信日	主なリリース内容	その後の状況
2011/09/15	いい部屋ステーション第1号サービス開始 お部屋探しのできる無人型の店舗「いい部屋ステーション」をイオンモール福岡内に開設	2013年4月現在 いい部屋ステーション104台稼働中
2011/09/22	高圧電力一括受電事業・電力アグリゲーターの第1号物件完成	2013年3月現在 電力アグリゲーターは83棟741戸に設置
2012/06/07	民間企業初の大台突破 居住用管理戸数70万戸へ	2013年3月末現在 居住用管理戸数74万7163戸
2012/07/26	新しい地域活性化策&入居者サービス Live-UP 暮らしナビサービス 東京都江東区の約200戸を対象にスタート	Live-UP 暮らしナビサービスは 東京都江東区全体の約1,000戸にエリア拡大 札幌・吉祥寺・沼津の3カ所でスタート 全国で10~20エリアに拡大予定
2012/08/02	賃貸建物の屋根を活用する太陽光発電スキーム 2012年度10月以降に完成する当社施工の新築建物からスタート	2013年3月現在 太陽光発電パネル設置工事の受注1,366棟 電力会社に売電契約完了103棟 売電中25棟
2013/01/09	3年連続 賃貸仲介件数NO.1を達成 2011年10月から2012年9月末の1年間で 仲介件数21万5700戸	2012年4月から2013年3月末の結果は 賃貸仲介件数22万59戸へアップ
2013/03/11	賃貸住宅に特化したショールーム 名古屋支店内にオープン	2013年5月末現在 名古屋ショールーム来場者数330人
2013/04/11	入居時の初期費用を抑える新プラン 「敷金ゼロ&定額クリーニング費」 38万戸を対象に展開する	5月より、対象物件を拡充し50万戸を対象として展開中。

以上

大東建託株式会社・経営企画室
橋本・滝沢
TEL (03)6718-9068